

2018年ブラジル大統領選挙に向けた政局の注目点

- 2017年のブラジル金融市場は政局の動向に左右されてきた。5月のJBS問題の浮上以降、年金改革審議は停滞。
- 大統領の起訴問題決着を受け、テメル政権は年金改革法案の議会審議に注力。11月22日には改革修正案を公表。
- 年金改革の審議が可能なのは2018年3月まで。3月までに法案が成立しなければ、年金改革は次期政権に先送りへ。
- 2018年4月以降の政局は選挙モード一色に。テメル政権の改革志向を引き継ぐ大統領・政権が誕生するかが焦点に。

政局に左右されてきた17年のブラジル金融市場

2017年のブラジルの金融市場は、政局の動向に大きく左右されてきました。当初、2017年はテメル政権にとって年金改革を進める重要な年と考えられていました。

しかし、5月17日に食肉大手JBS社幹部の司法取引証言に関するリーク報道から、テメル大統領の汚職隠蔽疑惑が浮上すると、テメル大統領への2度にわたる起訴問題が決着する10月25日まで、テメル大統領は政権維持のための政界工作に追われることとなりました(図1)。

政府は労働市場改革やインフラ民営化を推進

政局混乱により年金改革の審議は停滞したものの、テメル政権は雇用規制の緩和を進める労働市場改革やインフラ民営化などの分野で経済改革を進めました。労働法改正案は7月13日にテメル大統領の署名によって成立したほか、8月23日には電力公社(エトロプラス)の民営化を含む新たなインフラ民営化計画が公表されました。

年金改革の議会審議に注力するテメル政権

テメル大統領の起訴問題の決着を受けて、テメル政権は年金改革法案の議会審議に注力し始めました。

もともと、憲法改正が必要な年金改革法案の承認には、下院と上院それぞれで5分の3以上の賛成が必要であること、2018年の選挙を前に一部議員が国民に負担を強いる年金改革に後ろ向きになっていることなどから、年金改革法案の議会承認は容易ではないとみられています。

テメル政権は年金改革への議員の支持を広げるため、11月22日に規模を縮小した年金改革修正案を公表しました(図2)。年金改革による10年間の歳出削減規模は、当初原案の約8,000億リアルから下院特別委員会承認案(5月3日)の約6,000億リアルへ引き下げられ、今回の修正案では約4,800億リアル(原案の約6割)となりました。

図1: 2017年のブラジル政局の主な出来事

日付	出来事
5月3日	下院特別委員会が年金改革法案を承認。
5月17日	食肉大手JBS社幹部の司法取引証言に関するリーク報道から、テメル大統領の汚職隠蔽疑惑が浮上。
6月9日	選挙高等裁判所(TSE)が2014年大統領選挙でのテメル大統領の当選有効判決を下す。
6月26日	ジャノー連邦検察庁長官(当時)がテメル大統領を起訴(1回目)。
7月11日	上院が労働法改正案を可決。 7月13日にテメル大統領が署名し、法案は成立。
7月12日	パラナ州連邦地裁のセルジオ・モロ判事がルーラ元大統領に対して禁固9年6ヵ月の実刑判決を下す。
8月2日	下院がテメル大統領に対する1回目の起訴を否決。
8月23日	ブラジル政府が電力公社(エトロプラス)の民営化を含む新たなインフラ民営化計画を公表。
9月14日	ジャノー連邦検察庁長官(当時)がテメル大統領を起訴(2回目)。
10月25日	下院がテメル大統領に対する2回目の起訴を否決。
11月22日	テメル政権は規模を縮小した年金改革修正案を公表。

(出所)各種報道

図2: 年金改革修正案の概要(11月22日公表)

- 最低受給開始年齢を男性は65歳、女性は62歳へ引き上げる提案を維持(現行制度での平均受給開始年齢は58歳)。
- 民間労働者が年金受給に必要な最低積立期間を当初案の25年から現行制度と同じ15年へ引き下げる(公務員の最低積立期間は当初案のまま25年とする)。
- 15年の積立期間で受け取れる年金支給額は6割に留まり、満額支給を受けるには40年の積立が必要。
- 現行制度との移行期間を設ける。

(出所)各種報道・資料

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。



2018年はブラジルの大統領選挙の年

ブラジルにとって2018年は大統領、上下両院議員、州知事、州議会議員を決める総選挙の年となります。2018年4月以降は選挙に向けた具体的な手続きがスタートするため、実質的に議会で年金改革法案の審議が可能なのは2018年3月までとみられています(図3)。

テメル政権は2017年12月22日までに下院で年金改革法案を承認し、1月の議会の休会を経て、2018年2～3月に上院で承認することを目標としています。ただし、年金改革法案への議会の支持がなお不透明なことから、3月までに法案が成立しなければ、年金改革は総選挙後に誕生する次期政権に先送りとなる可能性もあります。

改革志向を引き継ぐ政権が誕生するかが焦点

2018年4月以降は、ブラジルの政局は選挙モード一色となりそうです。金融市場の注目も、2018年10月の選挙によってテメル政権の改革志向を引き継ぐ大統領・政権が誕生するかにシフトすると見込まれます。

現時点では様々な不透明要素はあるものの、2018年の大統領選挙に向けたブラジルの政局の焦点として次の3つの点が挙げられます。

ブラジル大統領選挙に向けた政局の焦点

第一に、ブラジル社会民主党(PSDB)内での大統領選挙候補の行方が注目されます。現時点では、12月9日のPSDB党大会でアウキミン・サンパウロ州知事が新党首に就任することが概ね内定したことで、同氏がPSDBの大統領選挙候補の最有力とみられています。市場からは、アウキミン氏は政治家としての豊富な経験から、年金改革などの経済改革を推進する候補と評価されています。

第二に、ルーラ元大統領(労働者党、PT)の大統領選挙への出馬の可否です。最新の世論調査では、ルーラ氏は主要候補の中で最も高い支持率(約35%)を維持し、国民から根強い人気があります。ただし、ルーラ氏には2017年7月にパラナ州連邦地裁が汚職容疑での有罪判決を下しており、今後の控訴審の判決次第では大統領選挙への出馬が認められない可能性があります。

第三に、テメル政権内から大統領選挙候補が登場するにも注目が集まります。2018年は景気回復の進展や物価安定などの経済環境の改善が続くとみられ、テメル政権下で経済政策の指揮を執った実績から、メイレス財務相などが大統領選挙の候補に浮上する可能性もあります。

図3:ブラジルの主な政治日程と政局の焦点(2017年12月～2018年)

日付・期間	主な政治日程	主な政局の焦点
2017年		
12月9日	ブラジル社会民主党(PSDB)党大会	PSDB党首決定、連立政権からの離脱の是非
12月22日	議会の会期終了日	下院での年金改革法案の審議・承認手続き
12月23日～2月1日	議会の休会	-
2018年		
2月2日	議会が再開	上院での年金改革法案の審議・承認手続き(～3月)
4月2日	立候補者の所属政党の決定期限	主要政党の大統領選挙候補者の最終決定 ルーラ元大統領の大統領選挙への出馬の可否 (汚職容疑での控訴審判決の行方)
4月7日	立候補者の公職辞任期限(知事・市長・閣僚等)	
7月20～8月5日	各党が党大会で立候補者や連立を決定	
8月15日	立候補の申請締切	
8月16日	選挙活動の開始	大統領選挙の主要候補者への世論の支持状況
8月26～9月29日	大統領選挙候補者のテレビ・ラジオでの政見放送	
10月7日	総選挙の第一回投票	次期大統領の決定
10月28日	総選挙の決選投票	

(出所)ブラジル憲法、各種報道・資料

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。